

総合型地域スポーツクラブの自立・自律と行政支援

—行政パートナーシップを求めて—

田代 祐子

総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」とする)とは、身近な日常生活圏である中学校区程度の「地域」において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、地域住民が主体的に運営し、誰もが参加できるスポーツクラブの形態である(中西・行實, 2007)。したがって、多くの住民がスポーツと多様なかわり方を楽しみ、住民同士のつながりや社会的な絆を深めるために、地域スポーツの主体である住民自身が総合型クラブを育成・推進するという点に、住民参加のまちづくりとしての現代的意味がある。

こうした総合型クラブの育成は、「スポーツ振興基本計画」(文部省, 2000)において、「2010 年度までに全国の各市区町村に少なくともひとつは総合型クラブを育成すること」が目標として掲げられ、推進されてきた。また、『新しい公共』宣言(内閣府, 2010)においても、総合型クラブに対し、「新しい公共」の担い手として大きな期待が示された。

とはいえ、2020 年 7 月 1 日現在の総合型クラブ総数は 3,594 クラブであるが、市区町村のクラブ育成率は 80.6%にとどまっており、「スポーツ振興基本計画」の目標は未だに達成されていない。さらには、2013 年度以降では 413 クラブが廃止・統合に至っており、総合型クラブの実践現場では「新しい公共」の担い手となるどころか、運営自体が立ち行かない総合型クラブが少なくない実態がある(西村・作野, 2020)ことも否めない。つまり、市区町村スポーツ行政にとっては「総合型クラブの育成」が目的と化し、総合型クラブの多くは住民主体の総合型クラブとして「自立・自律」さえできていないのが現実なのである。

それでは、総合型クラブが「新しい公共」を担う、「自立・自律」した組織型クラブとして成長・発展していくためには、どのような総合型クラブづくりと行政支援が必要となるのだろうか。本研究では、こうした問題意識に基づいて、総合型クラブの成長・発展過程における「自立・自律」の様相を描写するとともに、「自立・自律」に至るポイント、および行政支援の適切なあり方を吟味することを目的とした。それゆえ、研究方法には、質的研究法を採用し、「自立・自律」状態にあると予想される 3 クラ

ブ(Yクラブ, Tクラブ, Kクラブ)の成長・発展過程について「基盤期」「発展期」「充実期」「持続可能期」という成長・発展段階に従って動的に分析するとともに, 3つの総合型クラブが所在する2つの自治体(I市, S市のスポーツ担当課)による行政支援のあり方について検討した。

その結果, Yクラブでは, 14のポイントにより「自立・自律」していく様相が示され, 地域住民によるスポーツ推進システムとして機能することで, 地域コミュニティを形成する社会運動体に発展していることが明らかになった。また, Tクラブでは, Yクラブで示されたポイントのうち10のポイントにより「自立・自律」していく様相が示されたが, 既存団体との合意形成が図られなかったことにより, 地域スポーツ推進システムの変革には至っていないと考察された。一方で, Kクラブにおいては, 7つのポイントしか示されず, 会員による自主運営システムが機能していないことにより「自律」していないと捉えられた。さらに, I市およびS市においては, 総合型クラブに対する理解不足により, YクラブやTクラブのような「自立・自律」した総合型クラブとパートナーシップを築くことは難しいと言わざるを得ない状況であることが明らかになった。

さらに, こうした事例を比較・検討した結果, 総合型クラブの「自立・自律」には, クラブの成長・発展過程において, 地域のさまざまな団体との合意形成および住民主体の組織づくりを基軸に, 「日常生活圏での設立」「住民主導による設立準備」「関係者のスポーツの文化的認識」「クラブ理念の確立」, 「既存団体との合意形成」「会員による自主運営システムの構築」「クラブ理念を反映した事業展開」「拠点施設の確保」「他団体との連携体制の構築」「継承性に対する人材の確保」, 「社会運動体としてのアソシエーション的發展」といった11のポイントが基本的条件として必要不可欠であることが明確にされた。

一方で, 総合型クラブの「自立・自律」に必要な行政支援とは, 設立・育成過程における, 日常生活圏でのクラブ育成を促すゾーニング, 住民主導の設立準備に向けた啓発活動, 既存団体との合意形成に向けた調整支援といった, クラブの組織化にかかわる3つの支援と, 設立した総合型クラブに対する拠点施設確保に向けた制度的支援であることが示唆された。

しかしながら, 事例検討であったがゆえ, 「自立・自律」に必要なポイントと適切な行政支援の一般化には至らなかった。今後は, 定量的な調査や廃止・統合クラブの原因追究に加え, 行政側からの検討も必要であろう。